

2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月9日

上場会社名 株式会社セレス 上場取引所 東
コード番号 3696 URL https://ceres-inc.jp/
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 都木 聡
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 兼 管理本部長 (氏名) 小林 保裕 (TEL) 03-5797-3347
定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	24,070	17.2	1,707	48.8	1,118	△10.3	1,217	79.1	451	868.0
2022年12月期	20,536	—	1,147	△75.5	1,246	△45.9	679	△80.6	46	△98.3

- (注) 1. 包括利益 2023年12月期 536百万円(224.4%) 2022年12月期 165百万円(△94.0%)
2. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。
3. EBITDA=税金等調整前当期純利益+支払利息+減価償却費+のれん償却費(持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算)+減損損失

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
2023年12月期	円 銭 39.57	円 銭 —	% 5.0	% 5.0	% 4.6
2022年12月期	円 銭 4.12	円 銭 4.11	% 0.5	% 3.2	% 6.1

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 78百万円 2022年12月期 △489百万円

(注) 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	25,915	10,045	35.4	804.70
2022年12月期	22,597	9,696	39.3	779.84

(参考) 自己資本 2023年12月期 9,184百万円 2022年12月期 8,881百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	1,061	△738	1,233	8,051
2022年12月期	101	△1,685	1,191	6,491

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	227	484.9	2.5
2023年12月期	—	0.00	—	20.00	20.00	228	50.5	2.5
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		28.5	

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	12.2	2,100	23.0	1,600	43.1	1,600	31.4	800	77.3	70.09

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 1. 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更につきましては、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	11,984,500株	2022年12月期	11,955,800株
2023年12月期	571,232株	2022年12月期	566,996株
2023年12月期	11,402,701株	2022年12月期	11,299,747株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	13,581	△2.3	1,312	△34.1	1,449	△28.2	210	△66.7
2022年12月期	13,900	—	1,991	△22.0	2,019	△19.4	633	15.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	18.50	—
2022年12月期	56.04	55.85

(注) 1. 2022年12月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しております。このため、当該基準適用前の2021年12月期の売上高に対する増減率は記載しておりません。

2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	20,600	7,350	35.7	643.93
2022年12月期	18,970	7,287	38.4	639.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 7,349百万円 2022年12月期 7,286百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症法上の分類が5類へ移行され、社会・経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復などから、緩やかな回復傾向にあります。一方で、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の上昇や世界的な金融引き締めによる為替変動による物価上昇などにより、依然として先行きは不透明な状況となっております。

このような環境の中、当連結会計年度においては、売上面ではモバイルサービス事業のポイントにおいて、インターネット広告市況の悪化等の影響を受けてモッピー以外の事業が苦戦したことにより、僅かな減収となりました。一方、化粧品・ヘルスケア商品等を取り扱っているD2Cはヒット商品の牽引により、大幅増収となり、取引先企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）支援を行う連結子会社ゆめみも継続的に取り組んできた新規案件開拓の成果により引き続き受注が好調に推移し、増収となりました。また、フィナンシャルサービス事業においては、ブロックチェーン関連事業を行う連結子会社マーキュリーやオンラインファクタリングサービスを提供している連結子会社ラボルの順調な成長に加えて、投資育成事業において営業投資有価証券の売却があったことにより増収となりました。

利益面では、D2Cの大幅増益があったものの、ポイントの減収やDXの積極的な人材投資等により、モバイルサービス事業において減益となりました。一方、フィナンシャルサービス事業においては、各事業が好調に推移したことによる大幅増収により、損失幅が縮小しております。また、暗号資産市場では復調の兆しが見え、持分法適用関連会社であるビットバンクについては持分法による投資利益を計上しております。また、マーキュリーにおいては将来の事業環境を保守的に見積もった結果、ブロックチェーン関連事業のソフトウェアにかかる減損損失を計上いたしました。

この結果、当連結会計年度における売上高は24,070百万円（前年同期比17.2%増）、営業利益は1,118百万円（同10.3%減）、経常利益は1,217百万円（同79.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は451百万円（同868.0%増）となりました。

また、当社グループの経営指標として重視しているEBITDAは1,707百万円（前年同期比48.8%増）となりました。なお、当社グループのEBITDAは税金等調整前当期純利益＋支払利息＋減価償却費＋のれん償却費（持分法による投資損益に含まれるのれん償却に相当する額も加算）＋減損損失で算出しております。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

① モバイルサービス事業

モバイルサービス事業は、日本最大級のポイントサイトであるモッピーや自社アフィリエイトプログラムAD.TRACK等から構成される「ポイント」、化粧品・健康食品等の企画・製造・販売を行う「D2C」、及び連結子会社ゆめみが手掛ける企業のDX化支援サービス「DX」で構成されております。

「ポイント」においては、引き続きサイトやアプリの継続的な改良等を行うとともに、各種キャンペーン等の施策を実施してまいりましたが、市況感の悪化を受けてAD.TRACK等の事業が大きく減収となった結果、減収減益となりました。なお、主力事業であるモッピーは前期並みの売上高を維持した上で粗利率が改善しております。また、モッピーの会員数は堅調に推移し、当連結会計年度末の会員数は521万人（前年同期比19.5%増）となり、アプリの累計ダウンロード数も434万件（同49.1%増）に達しております。

「D2C」においては、機能性インソール「ピットソール」の販売好調により、大幅な増収増益となりました。商品戦略とマーケティング戦略両面での当社グループの強みを活かし、順調な成長軌道となっております。

「DX」においては、前期から取り組んできた新規案件開拓が好調に推移し増収となった一方で、採用教育費等の積極的な人材投資により減益となりました。

この結果、当連結会計年度におけるモバイルサービス事業の売上高は23,476百万円（前年同期比14.8%増）、セグメント利益は3,187百万円（同3.1%減）となりました。

② フィナンシャルサービス事業

フィナンシャルサービス事業は、ブロックチェーン関連、オンラインファクタリングサービス、投資リターンを得ることを目的とした投資育成事業を行っております。

ブロックチェーン関連事業においては、マーキュリーが運営するステーキングサービス「CoinTradeStake（コイントレードステーク）」において、ステーキングの取扱い銘柄数は前期末の5銘柄から10銘柄に倍増しており、預り資産残高も順調に推移しております。また、オンラインファクタリングサービスにおいては、フリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1（ラボル）」の取扱高がほぼ計画通りに増加し、新サービスであるカード決済サービス「labo1（ラボル）カード払い」も順調な立ち上がりとなりました。さらに投資育成事業では、将来の投資回収に向けて、社内の経営資源を活用し投資先支援を積極的に行なっております。

この結果、当連結会計年度におけるフィナンシャルサービス事業の売上高は611百万円（前年同期比113.1%増）、セグメント損失は897百万円（前年同期は940百万円のセグメント損失）となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における総資産の額は、前連結会計年度末に比べ3,318百万円増加し、25,915百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,565百万円増加したこと、繰延税金資産が324百万円増加したこと、営業投資有価証券が231百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当連結会計年度末における総負債の額は、前連結会計年度末に比べ2,968百万円増加し、15,869百万円となりました。これは主に短期借入金が963百万円増加したこと、ポイント引当金が738百万円増加したこと、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が568百万円増加したこと、未払金が216百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ349百万円増加し、10,045百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が223百万円増加したこと、非支配株主持分が46百万円増加したこと等によるものであります。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より1,560百万円増加し、8,051百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれぞれの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、1,061百万円（前年同期比942.9%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益830百万円、ポイント引当金の純増額738百万円及び減損損失343百万円の計上があった一方、法人税等の支払額811百万円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、738百万円（前年同期比56.2%減）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出269百万円、無形固定資産の取得による支出234百万円、敷金及び保証金の差入による支出179百万円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果獲得した資金は、1,233百万円（前年同期比3.5%増）となりました。主な要因は、長期借入れによる収入2,050百万円、短期借入金の純増額963百万円があった一方、長期借入金の返済による支出1,481百万円、配当金の支払額227百万円があったこと等によるものであります。

（4）今後の見通し

当社グループは、2021年12月に策定した「中期経営計画2026（5カ年計画）」の達成に向けて、「インターネットマーケティングを通じて豊かな世界を実現する」という経営理念のもと、ポイント経済圏とブロックチェーンからなる「トークンエコノミー（代用通貨経済圏）」を創造し、社会経済活動の活性化をはかるプラットフォームとなることを中長期的な経営方針としております。具体的には、モッピーを主軸としてアフィリエイトプログラムやD2Cと連携したポイント経済圏を確立すること、登録済暗号資産交換業者であるマーキュリー及びビットバンクを中核としてWeb3.0時代におけるブロックチェーン領域でのNo.1企業となることを重点戦略として位置付けております。

これらの中長期的な目標実現に向けて、次期においては、モバイルサービス事業において、モッピーの会員数と掲載広告数の増加に向け、引き続き各種施策に取り組んでまいります。また、当連結会計年度において大幅な増収増益となったD2Cについては、蓄積したプロモーションノウハウの活用に加えて、機動的な新商品投入や商品のライフサイクル長期化によるブランドバリュー確立を目指してまいります。DXにおいては、強みであるエンジニア採用を活かせる営業体制の強化を図り、さらなる受注拡大に向けて積極的なアプローチを行うことで、成長と利益のバランスを重視した上での増収増益を計画しております。

フィナンシャルサービス事業においては、将来を見据えたマーキュリーへの先行投資を継続し、暗号資産販売所「CoinTrade（コイントレード）」及びステーキングサービス「CoinTradeStake（コイントレードステーク）」における取扱銘柄を追加することで、新規会員獲得と顧客預り資産の増加を引き続き目指してまいります。また、当連結会計年度に大きく伸長したフリーランス向けAIファクタリングサービス「labo1（ラボル）」の更なる取扱高増加を進めるとともに、カード決済サービス「labo1（ラボル）カード払い」の拡販にも積極的に取り組んでまいります。一方、営業投資有価証券の売却については、現時点で売却時期及び金額を予測することが困難なため一部銘柄のみに限定して計画へ織り込んでおります。また、ビットバンクにかかる持分法による投資損益については、経済情勢や相場環境等の影響を大きく受ける事業であり、現時点での業績予測が困難であることから計画に含めておりません。

これらのことにより、次期の業績見通しにつきましては、売上高27,000百万円（前年同期比12.2%増）、EBITDA2,100百万円（同23.0%増）、営業利益1,600百万円（同43.1%増）、経常利益1,600百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益800百万円（同77.3%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,547,200	8,112,206
受取手形	686	—
売掛金	3,544,607	3,643,349
営業投資有価証券	2,744,225	2,976,200
商品及び製品	208,119	384,326
仕掛品	125,284	76,619
原材料及び貯蔵品	127,374	93,741
その他	1,132,049	2,339,178
貸倒引当金	△16,103	△38,658
流動資産合計	14,413,443	17,586,962
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	262,938	268,530
減価償却累計額	△135,507	△220,674
建物附属設備（純額）	127,431	47,856
工具、器具及び備品	493,655	573,566
減価償却累計額	△357,268	△436,554
工具、器具及び備品（純額）	136,386	137,012
建設仮勘定	—	176,800
有形固定資産合計	263,818	361,668
無形固定資産		
のれん	1,743,240	1,537,615
その他	386,326	192,068
無形固定資産合計	2,129,566	1,729,683
投資その他の資産		
投資有価証券	1,095,604	1,139,796
関係会社株式	3,116,212	3,194,221
繰延税金資産	1,111,044	1,435,625
その他	470,900	470,855
貸倒引当金	△3,512	△3,728
投資その他の資産合計	5,790,249	6,236,771
固定資産合計	8,183,633	8,328,123
資産合計	22,597,077	25,915,085

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	832,483	783,868
短期借入金	2,450,000	3,413,000
1年内返済予定の長期借入金	1,263,269	1,635,478
リース債務	372	—
未払金	971,645	1,188,068
未払法人税等	372,397	246,857
契約負債	65,602	96,571
ポイント引当金	3,182,962	3,921,484
役員賞与引当金	30,000	30,000
本社移転費用引当金	—	40,781
資産除去債務	—	88,100
その他	1,389,365	2,007,237
流動負債合計	10,558,099	13,451,447
固定負債		
社債	55,000	—
長期借入金	2,117,828	2,314,085
資産除去債務	82,705	—
その他	87,354	103,724
固定負債合計	2,342,888	2,417,809
負債合計	12,900,987	15,869,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,683	2,046,390
資本剰余金	2,547,138	2,567,845
利益剰余金	4,496,200	4,719,572
自己株式	△307,778	△307,818
株主資本合計	8,761,244	9,025,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	120,204	158,312
その他の包括利益累計額合計	120,204	158,312
新株予約権	1,266	1,266
非支配株主持分	813,375	860,258
純資産合計	9,696,089	10,045,828
負債純資産合計	22,597,077	25,915,085

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	20,536,320	24,070,608
売上原価	12,472,880	13,483,574
売上総利益	8,063,440	10,587,033
販売費及び一般管理費	6,816,648	9,468,602
営業利益	1,246,792	1,118,431
営業外収益		
受取利息	783	605
持分法による投資利益	—	78,396
補助金収入	4,207	—
受取割戻金	7,908	9,882
還付消費税等	—	53,147
その他	981	5,555
営業外収益合計	13,880	147,587
営業外費用		
支払利息	20,885	25,111
持分法による投資損失	489,728	—
投資事業組合運用損	26,350	8,254
その他	43,731	14,682
営業外費用合計	580,695	48,048
経常利益	679,976	1,217,970
特別利益		
事業譲渡益	42,098	—
その他	1,151	—
特別利益合計	43,249	—
特別損失		
減損損失	—	343,530
持分変動損失	1,807	—
本社移転費用引当金繰入額	—	40,781
その他	—	3,558
特別損失合計	1,807	387,869
税金等調整前当期純利益	721,419	830,101
法人税、住民税及び事業税	910,969	660,771
法人税等調整額	△304,723	△328,701
法人税等合計	606,245	332,069
当期純利益	115,173	498,031
非支配株主に帰属する当期純利益	68,566	46,883
親会社株主に帰属する当期純利益	46,606	451,148

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	115,173	498,031
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	46,470	38,496
持分法適用会社に対する持分相当額	3,628	△388
その他の包括利益合計	50,099	38,108
包括利益	165,273	536,140
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	96,706	489,256
非支配株主に係る包括利益	68,566	46,883

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,944,479	2,465,934	4,899,089	△307,778	9,001,725
当期変動額					
新株の発行	81,204	81,204			162,408
剰余金の配当			△449,496		△449,496
親会社株主に帰属する当期純利益			46,606		46,606
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	81,204	81,204	△402,889	—	△240,480
当期末残高	2,025,683	2,547,138	4,496,200	△307,778	8,761,244

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	70,104	70,104	3,329	744,808	9,819,967
当期変動額					
新株の発行					162,408
剰余金の配当					△449,496
親会社株主に帰属する当期純利益					46,606
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	50,099	50,099	△2,063	68,566	116,602
当期変動額合計	50,099	50,099	△2,063	68,566	△123,877
当期末残高	120,204	120,204	1,266	813,375	9,696,089

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,025,683	2,547,138	4,496,200	△307,778	8,761,244
当期変動額					
新株の発行	20,707	20,707			41,414
剰余金の配当			△227,776		△227,776
親会社株主に帰属する当期純利益			451,148		451,148
自己株式の取得				△39	△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	20,707	20,707	223,372	△39	264,746
当期末残高	2,046,390	2,567,845	4,719,572	△307,818	9,025,991

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	120,204	120,204	1,266	813,375	9,696,089
当期変動額					
新株の発行					41,414
剰余金の配当					△227,776
親会社株主に帰属する当期純利益					451,148
自己株式の取得					△39
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	38,108	38,108	—	46,883	84,991
当期変動額合計	38,108	38,108	—	46,883	349,738
当期末残高	158,312	158,312	1,266	860,258	10,045,828

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,419	830,101
減価償却費	190,459	272,110
減損損失	—	343,530
のれん償却額	183,327	205,624
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	899,238	738,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,369	22,771
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	40,781
受取利息	△783	△605
支払利息	20,885	25,111
持分法による投資損益 (△は益)	489,728	△78,396
事業譲渡損益 (△は益)	△42,098	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	26,350	8,254
持分変動損益 (△は益)	1,807	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△666,998	△148,818
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△385,211	△170,832
商品及び製品の増減額 (△は増加)	△175,506	△176,207
仕掛品の増減額 (△は増加)	△67,458	48,665
原材料及び貯蔵品の増減額 (△は増加)	30,182	33,632
仕入債務の増減額 (△は減少)	△101,976	△48,615
未払金の増減額 (△は減少)	116,251	197,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,772	△128,746
契約負債の増減額 (△は減少)	52,246	30,969
その他	72,728	△147,066
小計	1,480,731	1,898,279
利息の受取額	782	605
利息の支払額	△21,742	△25,864
法人税等の支払額	△1,357,986	△811,551
営業活動によるキャッシュ・フロー	101,784	1,061,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△123,910	△269,346
無形固定資産の取得による支出	△292,063	△234,598
投資有価証券の取得による支出	△290,779	△106,250
敷金及び保証金の差入による支出	△186,353	△179,096
敷金及び保証金の回収による収入	3,694	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△884,091	—
事業譲渡による収入	42,275	—
その他	46,043	50,380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685,187	△738,910

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	600,000	963,000
長期借入れによる収入	2,400,000	2,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,271,480	△1,481,534
社債の償還による支出	△190,000	△70,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	104,538	—
配当金の支払額	△448,828	△227,630
その他	△2,621	△412
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,191,607	1,233,423
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△391,794	1,555,981
現金及び現金同等物の期首残高	6,883,425	6,491,630
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,026
現金及び現金同等物の期末残高	6,491,630	8,051,638

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度より適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「投資事業組合運用損」は、金額的重要性が高まったため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。また、独立掲記しておりました「営業外費用」の「租税公課」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において「営業外費用」の「租税公課」に表示していた3,325千円及び「その他」に表示していた66,757千円は、「投資事業組合運用損」26,350千円、「その他」43,731千円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」で独立掲記しておりました「暗号資産評価損益（△は益）」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「暗号資産評価損益（△は益）」に表示していた32,656千円及び「その他」に表示していた40,072千円は、「その他」72,728千円として組替えております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、市場の類似性を考慮して事業セグメントを識別しており、「モバイルサービス事業」及び「フィナンシャルサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

報告セグメント	事業内容
モバイルサービス事業	ポイント（モッピー、AD. TRACK等） D2C（化粧品・健康食品等の企画・製造・販売） DX（ゆめみにおけるDX化支援等）
フィナンシャルサービス事業	ブロックチェーン オンラインファクタリング 投資育成事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,249,241	287,078	20,536,320	—	20,536,320
セグメント間の内部売上高 又は振替高	198,116	—	198,116	△198,116	—
計	20,447,357	287,078	20,734,436	△198,116	20,536,320
セグメント利益又は損失 (△)	3,291,440	△940,935	2,350,505	△1,103,712	1,246,792
セグメント資産	8,142,191	8,493,398	16,635,590	5,961,486	22,597,077
その他の項目					
減価償却費	97,520	32,300	129,820	60,638	190,459
のれんの償却額	140,267	43,060	183,327	—	183,327
持分法投資損失 (△)	—	△489,728	△489,728	—	△489,728
持分変動損失	—	1,807	1,807	—	1,807
事業譲渡益	42,098	—	42,098	—	42,098
持分法適用会社への投資額	—	3,046,047	3,046,047	—	3,046,047
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	121,035	303,017	424,053	2,337	426,390

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,103,712千円は、セグメント間取引消去△25,325千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,078,387千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,961,486千円は、主にセグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額60,638千円は、セグメント間未実現利益調整及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,337千円は、セグメント間未実現利益調整及び各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額等であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	モバイル サービス事業	フィナンシャル サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	23,458,837	611,770	24,070,608	-	24,070,608
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,118	-	18,118	△18,118	-
計	23,476,955	611,770	24,088,726	△18,118	24,070,608
セグメント利益又は損失 (△)	3,187,872	△897,310	2,290,561	△1,172,130	1,118,431
セグメント資産	9,384,722	9,996,958	19,381,681	6,533,404	25,915,085
その他の項目					
減価償却費	106,517	78,290	184,807	87,302	272,110
のれんの償却額	162,564	43,060	205,624	-	205,624
持分法投資利益	-	78,396	78,396	-	78,396
減損損失	1,723	368,502	370,225	△26,695	343,530
持分法適用会社への投資額	-	3,124,056	3,124,056	-	3,124,056
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	126,440	196,407	322,847	203,114	525,962

(注) 1. 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,172,130千円は、セグメント間取引消去5,034千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,177,164千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額6,533,404千円は、主にセグメント間取引消去及び全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等の資産であります。
 - (3) 減価償却費の調整額87,302千円は、セグメント間未実現利益調整及び各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) 減損損失の調整額△26,695千円は、セグメント間未実現利益調整であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額203,114千円は、セグメント間未実現利益調整及び各報告セグメントに配分していない本社等の設備投資額等であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	779.84円	804.70円
1株当たり当期純利益	4.12円	39.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4.11円	－円

（注） 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	46,606	451,148
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	46,606	451,148
普通株式の期中平均株式数（株）	11,299,747	11,402,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	38,763	－
（うち新株予約権）（株）	(38,763)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 新株予約権の数 1,794個 (普通株式 179,400株)	－

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額（千円）	9,696,089	10,045,828
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	814,641	861,524
（うち新株予約権）（千円）	(1,266)	(1,266)
（うち非支配株主持分）（千円）	(813,375)	(860,258)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	8,881,448	9,184,303
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	11,388,804	11,413,268

（重要な後発事象）

該当事項はありません。